

令和7年度第1回長浜市特別職報酬等審議会 要点録

■ 日時 令和7年8月6日(水) 10:00～12:00

■ 開催場所 長浜市役所本庁舎1階 多目的ルーム1

■ 出席者 委員(8人・五十音順)

川瀬委員、田中委員、田邊委員、中尾委員、平井委員、松宮委員、水上委員、森川委員

■ 欠席者 なし

■ 事務局

内藤総務部長

人事課 安藤課長、西川課長代理、辻副参事、二宮係長

財政課 清水課長、井益課長代理

議会事務局 川崎事務局長、二村次長代理

■ 報道機関・傍聴人 なし

■ 会議概要

1 市長挨拶(江畑副市長代理)

2 委員紹介、事務局職員紹介

3 会長選出

互選により松宮委員を会長に選出

4 諮問

江畑副市長から会長に諮問書を交付

5 職務代理者の指名

平井委員を職務代理者に指名

6 審議概要

【説明資料及び参考資料に基づき事務局から説明】

【質疑・意見等】

(委員)

○特別職の報酬等を審議するにあたり、国から基準は示されているか。

→昭和 43 年に出された国の通知があり、消費者物価上昇率、類似団体の特別職の給与額、特別職あるいは一般職の給与改定の状況等に関する資料を審議会に提出し審議するよう記載されている。本日の資料は、この通知内容に沿って、また他市の審議会も参考にして用意している。

○平成 26 年、29 年の審議会では、引上げが妥当とされているが、引き上げ幅の根拠はあるか。

→複数の要素の中で議論されたが、最終的には、県内他市の状況を参考にして算出されている。

○参考資料3では、県内他市における平成 28 年以降の上げ下げの状況が確認できるが、それ以外の市は審議会を開催して据置きと判断されたのか、そもそも審議会が開催されていないのか。

→直近の審議会について調査したもの。詳細な審議状況は把握できていない。

(委員)

○前回の審議会では、答申書以外に意見書が出されている。過去の経緯を知るという意味では、意見書も提示いただきたい。

(会長)

○この場で意見書の概要を説明できるか。

→4点意見されている。①提出資料の改善、②政務活動費にかかる資料の積極的な公表、③複数資料での数値不一致の精査、④審議会の開催頻度の4点。次回資料提供する。

(委員)

○説明資料7ページに議員報酬等の決算額が記載されているが、市長等も含めた資料があった方が良い。歳出に占める割合や、歳入の中からどれくらい給料に回せる額があるのかを検討していくべき。次回に提示いただきたい。

(委員)

○給料が占める割合について、近年の推移も確認したい。

→参考資料の財政白書で、人件費の増加傾向は確認いただける。特別職の報酬等が占める割合については次回提示する。

(委員)

○平成 26 年の答申における増額について、細かいパーセントはどのように決定したのか。

→パーセントを決定したというよりは、金額が決まった後に、結果として算出したもの。

○金額が先にあるということか。

→そのとおり。

(委員)

○類似団体の団体分けは、平成 26 年時点から変わらないのか。

→変更されている。当時は 10 団体。

○今回比較している31団体は現時点で比較できる団体ということか。

→最新である令和6年時点の類似団体で比較している。

(委員)

○経常収支比率は、判断材料として重要と考える。令和6年度の数値は提供いただけるか。

→令和6年度は、秋以降になる。令和5年度の状況としては、参考資料 25 ページに記載して

いるとおり、県内他市は90%台が多く、本市は7番目で平均程度。義務的経費が増加しており、全国的に数値は悪化していると考える。

(委員)

○類似団体か県内他市か、何を参考にすればよいのか。

→国の基準では、人口、財政規模等の類似団体の状況を参考とするよう記載がある。しかし、近隣市の傾向を無視することもできない。双方の数値を比較いただきたい。

(会長)

○類似団体は地域性が異なる、県内他市は産業構造が異なる、難しいが、やむを得ない。

(委員)

○財政力指数について、改善するために収入を増加することができるのか。

→収入を増加するには、基盤産業やふるさと納税等を伸ばす必要がある。今後は税込、交付税とも減少していくと考えられる。税以外の財源確保を進める必要がある。

(会長)

○決算規模に占める人件費の傾向はいかがか。

→人事院勧告により増額し、義務的経費は膨らむと考えられ、悪化を想定している。

【特別職報酬等の額の改定についての意見】

(委員)

○類似団体の中には遠方の団体もあり、類似ではない印象を受ける。県内他市で比較すれば良いのかどうか迷う。現段階では判断できない。

(委員)

○職員の給料が上がることはやむを得ないが、特別職は据置きで良いのではないか。

(委員)

○物価が高騰している。市民の生活を守るリーダーの報酬として十分に検討が必要。少し低いという印象。上げる方向で議論したい。

(委員)

○他市と比較して高くない。上げて良いとは思いますが、財政状況が悪い。人口減少、少子高齢化もあり、財政状況を重視して現状維持と考える。

(委員)

○議員個々の活動状況について、詳細が分かる資料を提供いただきたい。現時点では据置き又は引上げと考える。

(委員)

○特別職は激務の中で日々重い判断をされている。報酬を上げるべきではないかと考える。ただし、市民の理解と納得感が必要であり、継続して検討すべき。類似団体が参考になるが、市民感情からすると、同じ類似団体の中でも県外他市よりも県内他市と比較する方が決め手となるのではないかと感じる。彦根、東近江が参考になると感じている。

(委員)

○当初は引上げと感じていたが、財政状況を聞いて、引き続き検討が必要と考える。

(会長)

○引上げ傾向ではあると感じているが、財政の悪化を考えると、民間であれば役員報酬は上

がらない。慎重な判断が必要。

【政務活動費の額の改定についての意見】

(委員)

○政務活動費を使用されていないことがあるという点に驚いた。大津のように高額の場合もあり、引上げはやむを得ない。

(委員)

○一般企業からすると、旅費としては全然足りない。必要な範囲で上げるべき。

(委員)

○使用が0%の議員がいることに驚きを感じた。活動に必要な部分は補填すべきであり、内容を精査すべき。

(委員)

○支払いはどのようにされているのか。

→年間2回、前期と後期に分けて支払っている。

○活動内容を精査しないと判断できない。

(委員)

○公約達成のために積極的に活動されている方もいれば、そうでない方もいると思う。一律に上げるのではなく、査定できるとよいが。現状で活動できているのであれば、据置きで良いのでは。

(委員)

○議員、会派としてどのように考えているか。透明な運用ができるのであれば、増額でも良い。詳細な実情が分かる資料を提供いただきたい。

(会長)

○議員からの要望等はあるのか。

→不足しているとの要望は受けている。

(委員)

○使用されていない議員がいることは気になるが、活動する場所は様々であり、据置き又は引上げと考える。

(会長)

○単純に物価高を考えると、その分引上げは必要ではないかと考える。

(会長)

○今回で方向性を判断するのは難しい。次回には、意見いただいた資料を事務局で準備いただき、継続審議とする。

【審議終了、次回の会議日程、内容を確認】

7 閉会